

INFRA INFRONEER Holdings Inc.

インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

第1期 (2022年3月期)
中間株主通信

2021年10月1日に
前田建設工業株式会社、前田道路株式会社、株式会社前田製作所は経営統合し、
インフロニア・ホールディングス株式会社として新たなスタートをきりました。

インフロニア・ホールディングス株式会社
証券コード:5076

インフラの未来に挑む

Challenge the status quo

私たちがくらす、何気ない毎日。歩き慣れた道、見慣れた景色。

家族や友人の変わらない笑顔。

行ってらっしゃい、行ってきます。ただいま、そして、おかえり。

当然のようにそこに在る、あたりまえの幸せ。それがいま、揺らごうとしている。

多くの地域に潜在するインフラの課題です。

少子高齢化、労働力の減少、産業の衰退。

地域の財政がどんどん厳しさを増していくなかで、

老朽化していくインフラや公共サービスを自治体だけで

保つことは容易ではなくなっています。

インフラの安全性や快適性が損なわれることは、

地域の魅力や、くらしの価値そのものを低下させる悪循環へとつながっていく。

インフロニア・ホールディングスは、

そんな負のスパイラルを逆転させるために生まれた、総合インフラサービス企業です。

これまでの「造る」「建てる」に捉われない自由な発想で

市場の既存概念を壊し、ルールから変えていく。

たとえば、官と民が一体となったインフラサービスの構築。

過剰な建設コストは抑える。収益や運営モデルを見直す。

インフラを持続可能なソリューションとして、

あたりまえの価値を高め、守り続けていきます。

目指すのは、その時代にあわせて、その国や地域、そこでくらす人々が、

最適なインフラサービスを選択できる社会。

一世紀あまり培ってきたモノをつくる技術力と、

業界をこえた多様なパートナーシップを集結させ、インフラをパイオニアする、

私たちはインフロニア・ホールディングスです。

インフラ自身の既成概念に挑むこと。 そこから、世界はもっと自由になる。

インフロニア・ホールディングス株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 CEO

岐部 一誠



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年10月1日、前田建設工業株式会社、前田道路株式会社、株式会社前田製作所の3社は、共同持株会社であるインフロニア・ホールディングス株式会社を設立し、経営統合をいたしました。

経営環境が著しく変化していく中で、3社はグループ全体として永続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を「総合インフラサービス企業」と定め、3社の従来の事業における強みを活かしつつ、事業領域を拡大し安定的に高収益を上げ続けるビジネスモデルへの転換や、生産性改革に向けたデジタル化戦略、技術開発および人材育成等の協働推進による経営基盤強化に取り組んでまいります。

また、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで、「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」を目指してまいります。

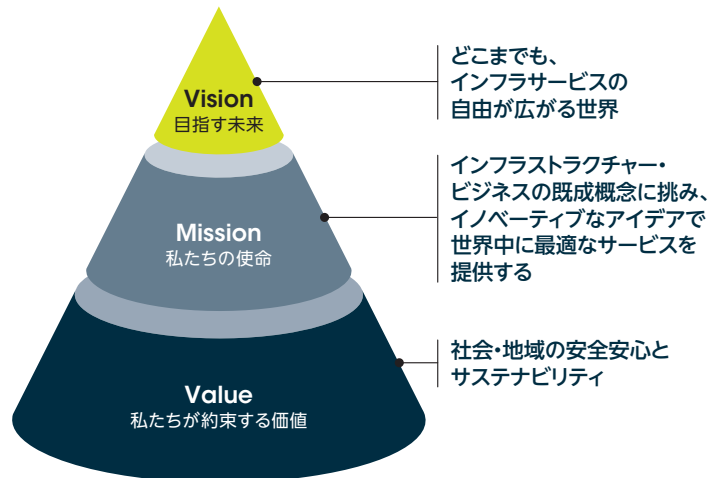
今後、社会、地域、お客様とともにインフラの可能性を広げ、最適なサービスを提供してまいりますので、インフロニア・ホールディングスにご期待ください。

ロゴに込めた思い

インフラの未来を切り拓く。インフラサービスの自由を広げる。既成概念に挑み、イノベーションを起こしていくという意思を躍動感あふれるモチーフにて表現

社名に込めた思い

時代時代におけるインフラの革新者・先駆者・エンジニア・フロンティアという思いを込めた造語

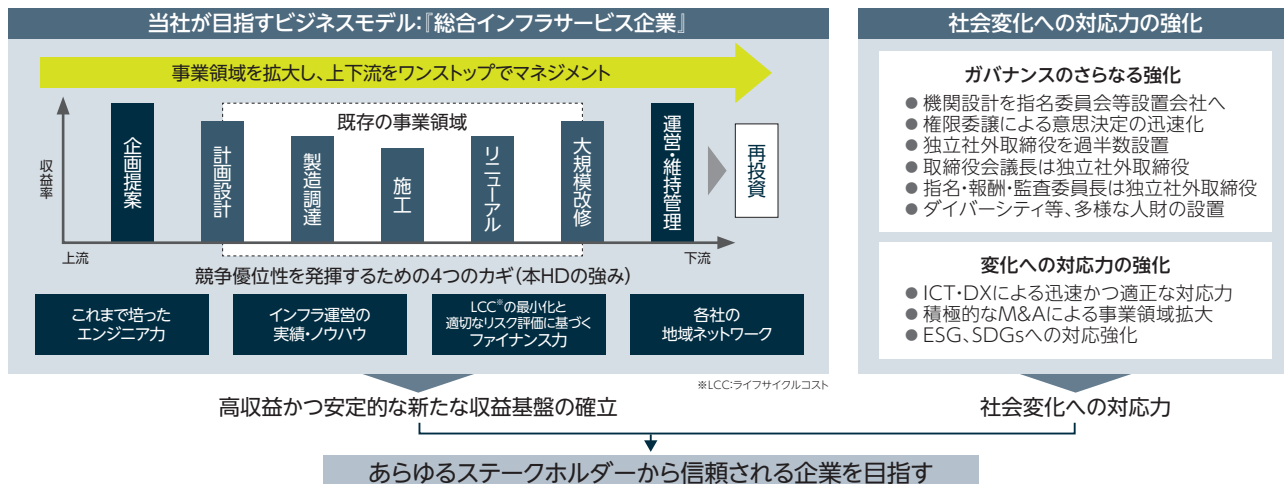


中期経営計画

INFRONEER Medium-term Vision 2024

我々が目指す姿

高収益かつ安定的な新たな収益基盤の確立と社会変化への対応力の強化により、あらゆるステークホルダーから信頼される企業を目指します。



戦略三本柱と重点施策

当社の「目指す姿」の実現に向けた戦略三本柱とそれぞれの主な重点施策の内容は以下のとおりです。

生産性改革

- 付加価値の最大化
- 固定費・管理コストの適正化
- グループ金融戦略の推進

新たな収益基盤の確立

- インフラサービスにおける国内外での地位確立
- 事業領域のさらなる拡大

体質強化・改善

- グループ人財戦略の推進
- ガバナンス強化

中期経営計画の位置付けおよび基本方針

当社の中期経営計画は、中長期経営計画における「成長フェーズ」に向けた「基盤構築フェーズ」と位置付けており、当該フェーズにおいて特に注力する施策の内容は以下のとおりです。

グループシナジーの追求

- 競争力向上
- 事業基盤の強化
- 質の良い共有力確保
- コストの低減

新規事業領域への体制構築

- インフラ運営市場における競争力向上
- 再エネ事業のさらなる拡大
- 事業領域の拡大

DX/シェアード化推進

- シェアード化によるコスト削減
- デジタル活用による業務の効率化・高度化

M&A推進

- M&Aによる不足領域補完

業績目標 (2024年度)

当社の2024年度の業績目標について、以下のように定めております。

売上高 **8,750** 億円 営業利益 **590** 億円 純利益 **400** 億円

※上記の利益は、国際財務報告基準(IFRS)を基準としており、のれん償却を計上していない数値となっております。

資本戦略・還元方針 (2024年度)

資本効率	ROE	9.5%
最適資本構成	自己資本比率	30%以上
	D/E レシオ	0.6倍以下

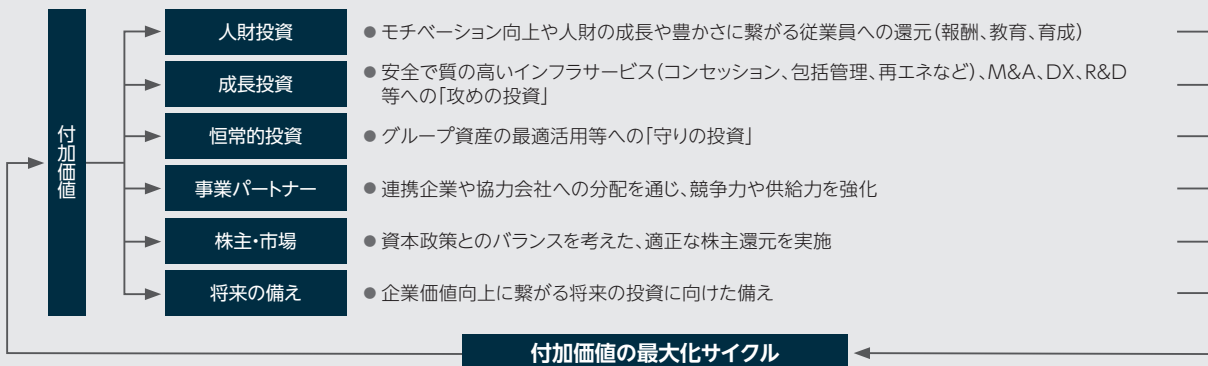
株主還元	配当性向	FY21より 30%以上
	自己株式の取得	FY24までに 400億円以上
資産効率化	政策保有株式 / 純資産割合	20%以下
	保有資産の売却	

中長期経営計画

『INFRONEER Vision 2030』

マルチステークホルダーに対する付加価値分配

当社が生み出す付加価値を、社会からの要請に応えつつあらゆるステークホルダーへバランスよく配分することで、付加価値を最大化するサイクルを構築し、持続的な成長を実現してまいります。



当社は2021年10月1日設立のため、第2四半期の業績は各事業会社の実績を開示しております。

第2四半期 決算のポイント

前田建設工業(株)	<input checked="" type="checkbox"/> 建築・土木事業の営業利益は特殊要因(土木の大型設計変更等)を除くと前年と同程度
前田道路(株)	<input checked="" type="checkbox"/> 売上高は維持するものの、原油価格の高騰や円安が想定以上に進み、減益
(株)前田製作所	<input checked="" type="checkbox"/> 建設機械、クレーンの受注販売が堅調に推移

通期の見通し

●インフロニア・ホールディングス(株)のポイント

- 経営統合以前、前田道路(株)および(株)前田製作所は前田建設工業(株)の連結子会社であり、前田建設工業(株)とインフロニア・ホールディングス(株)の連結範囲に実質的な変更はありません。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は前田建設工業(株)の期首予想(235億円余)比8.1%増、前年実績(233億円余)比9.1%増の254億円余となり、過去最高益となる見通しです。
- 上記は、政策保有株式の売却の積極的な推進と、ホールディングス化により前田建設工業(株)と前田道路(株)と(株)前田製作所の非支配株主に帰属する当期純利益が親会社株主に帰属する当期純利益となるためです。

●事業会社別のポイント

前田建設工業(株)	<input checked="" type="checkbox"/> 売上高、利益ともに、建築・土木は例年と同程度。コンセッション、再生エネ事業ともに、安定的に進捗
前田道路(株)	<input checked="" type="checkbox"/> 原油価格上昇分の販売価格への転嫁等、期末に向けて収益は改善見込
(株)前田製作所	<input checked="" type="checkbox"/> 売上高、総利益ともに期首予想を達成の見込

還元方針

- 2022年3月期の期末配当予想につきましては現時点で未定となりますが、配当性向につきましては中期経営計画『INFRONEER Medium-term Vision 2024』の還元方針に基づき、30%以上を予定しております。
- 株主の皆様への一層の利益還元と機動的な資本政策の遂行を通じて株式価値の向上を図るため、2021年11月16日より200億円を上限とする自己株式の取得を開始しております。

インフロニア・ホールディングス(株)2022年3月期の業績予想

売上高 **7,100** 億円 営業利益 **400** 億円 純利益 **254** 億円

(単位:億円)

	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	増減 (%)	通期予想	前期
売上高	-	-	-	7,100	-
営業利益	-	-	-	400	-
経常利益	-	-	-	397	-
インフロニア・ホールディングス(株) 親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	254	-
自己資本	-	-	-	約 3,500 ^{※1}	-
ROE (%)	-	-	-	約 7.3 ^{※2}	-
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	約 91 ^{※3}	-

(単位:億円)

2022年3月期第2四半期 事業会社別業績 (連結)				
前田建設工業(株)	売上高	3,082	3,012	2.3
	営業利益	91	175	-47.9
	経常利益	92	191	-51.9
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	48	102	-52.8
前田道路(株)	売上高	1,064	1,041	2.2
	営業利益	43	94	-54.4
	経常利益	44	97	-54.4
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	43	80	-46.2
(株)前田製作所	売上高	168	147	14.4
	営業利益	6	5	16.1
	経常利益	6	6	11.3
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	4	4	8.7

※1 2021年11月15日に開示した自己株式取得200億円のうち2022年3月末までに約110億円を取得することを見込んで算出しています。

※2 自己資本を※1の3,500億円として算出しています。ただしこの自己資本は非支配株主持分を全て連結した数値である一方、親会社株主に帰属する当期純利益は第2四半期(累計)分の非支配株主持分が控除されています。

※3 発行済株式総数は自己株式取得の買付平均単価を1,000円と仮定し算出しています。

詳しい財務情報は当社IRサイトよりご覧いただけます
<https://www.infroneer.com/ir/>



会社概要

商号	インフロンニア・ホールディングス株式会社 (英文名 INFRONEER Holdings Inc.)
本社所在地	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
設立	2021年10月1日
資本金	200億円
事業内容	インフラの企画提案、設計、インフラ、運営・維持管理までのあらゆるインフラサービスの提供およびインフラ(土木、建築)、舗装および建設機械の製造・販売等を営む傘下子会社およびグループの経営管理ならびにこれに付帯または関連する一切の事業

取締役/執行役

取締役/ 代表執行役社長 兼 CEO	岐部 一誠	執行役/ 施工・技術戦略担当	中西 隆夫
取締役会長	前田 操治	執行役/ マーケティング戦略担当	幡鎌 裕二
取締役	西川 博隆	執行役/経営戦略担当 (経営企画、総合インフラサービス戦略、IR、M&A)、IT・DX戦略担当、CSR・環境担当	坂口 伸也
取締役/執行役/ 設備投資戦略担当	塩入 正章	執行役/人材戦略担当、 施工・技術戦略担当	武川 秀也
取締役(社外)/ 取締役会議長 監査委員長	橋本 圭一郎	執行役/総務担当、法務・ コンプライアンス担当、 マーケティング戦略担 当、設備投資戦略担当	南雲 政司
取締役(社外)	米倉 誠一郎	執行役/財務戦略担当	遠藤 隆嗣
取締役(社外)/指名委員長	森谷 浩一	執行役/監査担当	加藤 保雄
取締役(社外)	村山 利栄		
取締役(社外)/報酬委員長	高木 敦		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
上記基準日	3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
公告方法	当社のホームページ(https://www.infroneer.com)に掲載します。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ホームページ: https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金のお支払い、株式配当金支払明細書の発行に関するお手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

株式の状況

発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式総数	391,539,797株
株主数	22,083名

※発行済株式総数は、2021年11月17日に自己株式の消却により291,070,502株となっております。これは、2021年11月15日に当社が前田建設工業㈱と当社子会社1社が保有する当社株式100,571,964株を取得し、そのうち100,469,295株を消却したことによるものです。

大株主(上位10名)^{*1}

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
前田建設工業株式会社 ^{*2}	100,505,264	25.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,212,500	8.48
光が丘興産株式会社	26,274,380	6.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,266,168	2.88
住友不動産株式会社	8,695,768	2.22
株式会社シティインデックスイレブンス	6,563,964	1.68
JP MORGAN CHASE BANK 385632	6,399,843	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,119,785	1.56
株式会社みずほ銀行	5,505,504	1.41
株式会社三井住友銀行	4,610,198	1.18

※1 2021年10月25日現在の大株主(上位10名)であります。
※2 当社は2021年11月15日に前田建設工業㈱が保有する当社株式100,505,264株を取得しました。
これにより、同日時点で前田建設工業㈱が保有する当社株式はございません。